

(7) 奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校の取組

ア 本校の概要

2008年創立。(高等学校は2009年開校。)高校入試を行わない中高一貫校である。同一キャンパス内に幼稚園・小学校も併設し、異学齢の児童生徒の交流を活発に行っている。「尚志」・「仁智」・「力行」の校訓のもと、教育目標として、「和の精神を大切に」「たくましく生きる力を育む」「科学的に物事を見る力を身につける」を掲げている。

教育の特色のひとつに、各学年で行う宿泊研修がある。コロナ禍で実施困難なものも多いが、高校1年次の3学期には希望者を対象にしたターム留学を実施し、高校2年次には全員参加の海外研修を行っている。近年では中学1年生から探究活動に取り組み、成果を上げている。また、グローバルリーダーの育成を目標として、グローバルコンピテンスプログラムを導入して、国際社会で活躍できる基盤となるマインドセットの学習に取り組んでいる。

イ WWL事業連携校としての取組

(1) 本年度、連携校としての本格的な取り組みをスタートさせた。次年度の高校1年生で本事業に関わるテーマで探究活動を行う準備を進めている。

(2) そのような中で、高校2年の有志を中心としたグループ「自然再生研究会」が、身近な環境をテーマに研究活動を行っており、2月の課題研究発表会におけるポスターセッションでは、このグループが「地域の生き物が安定して生息できる環境づくり」という理念のもと、校内のビオトープの整備、地域へのフィールドワーク等のこれまでの活動内容と、今後の展望について英語による発表を行った。



ウ 今後の課題

今年の課題研究発表会でのポスタープレゼンテーションの内容・手法のレベルは高く、研究を行うことはたやすいものではないが、中学3年間、先行して探究活動を行ってきた学年(現中3)の来年度の取り組みに期待する。我々教員としては、その指導や評価の方法を研究し、確立することが課題となる。

5 成果と課題

(1) コンソーシアムの成果と課題

A Lネットワークの形成により、国際高等学校を拠点とし、事業連携校をはじめ、事業共同機関（大学、NPO、企業及び研究機関等）の協力を得ながら、新たな学びの形が形成されてきた。これまで、単独の高等学校が別の高等学校、大学及び企業等と個々に協定を結び、高校生に学校の教室を飛び出して、学びの場を提供することは多々あったが、本事業のように、高等学校及び連携機関が一体となり、同じ目的へと向かい、ともに連携を図りながら学びの場を高校生に提供することは、これまでの奈良県に存在しなかった学びのスタイルである。事業拠点校、連携校及び連携関係機関においては、代表者だけでなく、教員や関係者、また、学びの主役である生徒間の協力関係が生まれ、新たな学びの創造へとつながりができた。さらに、本年度の本事業取組の中で、教育にかかる新たな連携協定の締結や海外交流を促進する新たな海外交流校誕生のきっかけが生まれてきたことは、本年度の取組の成果である。

また、国際高等学校が開校以来これまで取り組んできた、「グローバル探究」及び「世界の言語」授業の取組やカリキュラム開発を連携校及び県内の教員と共有し、「グローバル探究」の学びが拠点校及び連携校間で、さらに深い学びへと進化していったこと、「世界の言語」の取組及び「多様な文化や考えに触れる」意義が広く奈良県内にアナウンスされたことは、本事業のA Lネットワークが果たした役割の一つとすることができる。本年度は本事業の拠点校及び事業連携校の取組の成果を、「総合的な学習の時間」部会との連携により、「課題研究発表会」開催し、奈良県内のすべての高等学校と共有できたことも成果の一つととらえ、次年度も継続的に推進していきたい。

課題としては、管理機関として財政等支援だけでなく、事業の進行管理や事業推進に積極的にかかわり、文字通り「管理」する機関としての役割を果たしていく必要がある。事業共同機関の各代表者が出席する運営委員会においても、出席者から事業推進のための御助言や御指導を積極的に賜り、本事業がより力強く推進するよう委員会を活性化していきたい。また、先行事例を参考とし、これまで同事業に取り組んでこられた、他の管理機関からも積極的に情報を収集し、本県の事業推進に努めてまいりたい。

本年度、本事業における事業連携校の中にはSSH等の国の別事業を実施している学校が複数あった。党外の学校においては一度に複数の事業の取組を進めていけねばならず、それぞれの事業を担当する教員も同じ人物であることが多い。それら個々の教員の負担増大もあり、連携校の担当者が十分に本事業に参加協力できていない現状が見られた。事業連携校においても、本事業の重要性を十分御理解いただき、担当者の公務軽減等の措置を校内でとっていただくよう要請していきたい。また、探究活動の充実のための管理機関による支援が必要であると考える連携校もある。どのような支援が有効であり、本事業の活性化へつながっていくのか検討して参りたい。